

「東北関東大震災に伴う企業活動への影響等に関する緊急調査」の結果 について（最終集計）

京 都 商 工 会 議 所

京都商工会議所では、東北関東大震災による企業の被害状況や企業活動への影響等について京都企業を対象に緊急調査を実施し、最終の集計結果を以下の通り取りまとめた。

3月14日から中小企業経営相談センターに「特別相談窓口」を設置し、中小企業者からの相談対応を行っている本所では、本調査結果をもとに、引き続き企業の実態や課題に即した経営支援に取り組む。

1. 調査概要

調査時期：平成23年3月18日～3月25日

調査内容：東北関東大震災による被害・影響の状況、対応や被災地への支援等

調査対象：京都府内に本社・本店を有する企業

（602社を対象に調査を行い、期間内に回答があった347社分 [回答率57.6%] を集計）

調査方法：FAXによるアンケート調査

2. 調査結果の概要

（1）地震による被害・影響の状況

- ・今回の地震によって「直接的な被害を受けている」とする企業は回答全体の21.9%、「間接的な影響を受けている」とする企業は同72.0%に上っている。大企業では83.7%、中小企業でも67.1%が間接的な影響を指摘しており、「今後（影響が）懸念される」も加えると、全体で95.3%が何らかの影響を受けるとみている。本格的な復興への見通しが不透明な中、今後、企業活動や業績への影響の広がり懸念される。
- ・間接的な影響の内容としては、「仕入先企業の被災による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ」を指摘する回答が22.3%と最も多く、次に「景気、消費へのマイナス影響による売上減少」（18.5%）、「鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障」（16.8%）が続いている。業種別にみると、建設資材の不足が指摘される建設業や、仕入先の被災や物流網寸断の影響を受けやすい小売業、卸売業や製造業で「調達難・納期遅れ」を指摘する声が目立っている。不動産業やサービス業、小売業を中心に「景気、消費へのマイナス影響による売上減少」への不安感も見られる。
- ・また、サービス業の旅館・ホテルや運輸・倉庫業など観光関連の業種を中心に「国内外の観光客数減少による売上減少」を指摘している。春の本格的な観光シーズンを前に、「東北・関東地方からの観光予約・修学旅行予約等のキャンセルが発生」（タクシー）、「海外からの観光客が100%キャンセルとなっている」（旅館）といった声が寄せられるなど、今後、観光関連の幅広い業種で業績へのマイナス影響が懸念される。
- ・なお、今回の地震による直接的な被害・影響の内容については、大企業を中心に回答企業の内44社が「支店・営業所・工場等の損壊」を回答している。具体的な被災地域については、東北6県や東京都、千葉県、埼玉県等の地域名が上がっている。

(2) 被害・影響への対応、被災地への支援

- ・取引先企業の被災や物流網の寸断、電力不足等による経営へのマイナス影響に対して、企業からは「別仕入先の調査」や「代替物での対応」「節電」等の対応の声が寄せられている。また、商品の安定供給のために「関西地区からの物資等の援助」や「発注システムを北関東から移行している」といった対応をとる企業も見られる。
- ・また、企業による被災地支援として、多くの企業が義援金等募金活動に取り組んでいる。経営者や社員による募金にとどまらず、「ショールームで義援金を受付」（自動車ディーラー）や「店頭での義援金箱設置」（小売業）「予定していたイベントをチャリティーとし、売上の一部を義援金として送付」（繊維卸）等の取り組みから、支援の広がりを見せている。
- ・救援物資やマンパワーによる支援は、企業ネットワークや業界団体等を通じて活発に行われている。百貨店からは「加盟グループを通じて仙台市の百貨店に救援物資を提供」との回答。ビルメンテナンス業界では「消毒液、手洗石鹸、マスク、ゴミ袋の供出に協力」、旅館からは「同業組合の要請による宿泊支援受入に参画」、建設会社からは「業界の支援活動に協力し、社員が現地へ赴く予定」等支援を行っている。
- ・さらに、自社製品やサービスによる支援も展開されている。食料品製造会社は、被災地支援団体等を通じて「羊羹、お汁粉」を、婦人服等のカタログ通販会社は、被災した自治体に「衣類・下着・毛布・布団・敷物等」を提供。貸切観光バス会社は、被災地支援に向かう行政等にバスの提供を行っている。また、医療機器製造会社では、被災地で「医療機器の安全点検と修理・保守サービス活動」を展開。不動産会社からは、「京都への移転の準備をしている被災者等に対して出来る範囲の支援を考えている」といった回答が寄せられている。
- ・ほかにも、「被災地域の取引先への債権減免を検討中」（繊維卸）、「被災者が今後必要とする印鑑の無料配布を計画している」（印章製造）、「被災者向けに社宅提供の検討をしている」（建設業）、「社内で被災地支援のアイデアを募っている」（機械金属卸）など、様々な支援の検討を進めている。

(3) 国・自治体等に期待する支援・要望等

- ・被災者・被災地の支援をはじめ、安心・安全のエネルギー供給や緊急の景気・経済対策等の重大課題に対して、迅速で実効性ある対策支援が求められるだけに、政治的リーダーシップの発揮や国を挙げた対応・取り組みへの期待は強い。
- ・回答では、「被災者、被災地を最優先に支援し、一日も早い回復を図ってほしい」という意見や、「福島原子力発電所の事故の収束」への期待とともに、「国外への安全のアピールや取り組み、電力の安全供給が必要」「与野党に関係なく、このピンチをスムーズに切り抜けるために力を合わせてリーダーシップを発揮してもらいたい」等の要望が寄せられている。
- ・一方、被災地域以外でも外国人観光客の大幅減、生産・売上の減少など企業活動に大きな影響が出ていることから、中小企業からは融資枠の拡大や低利の特別融資等の金融支援を要望する回答も多く、国としての対応を求めている。また、過剰な自粛による経済活動の停滞を懸念する意見や、社会基盤の再整備、物資不足による便乗値上げの防止、「がんばろう！日本」キャンペーンなど元気になる取り組みを期待する意見もあった。

以上

◇ 本件に関するお問合せ

京都商工会議所 中小企業経営相談センター

企画・計画担当 (担当 田中)

TEL : 075-212-6467 FAX : 075-256-9743

(参考資料) 東北関東大震災に伴う企業活動への影響等に関する緊急調査 最終集計結果

質問1. 直接的な被害・影響の有無

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
①被害・影響を受けている	76	21.9%	38	21.0%	9	22.5%	4	20.0%	2	10.0%	3	18.8%	5	29.4%	15	28.3%	51	49.0%	25	10.3%
②被害・影響は受けていない	269	77.5%	141	77.9%	31	77.5%	16	80.0%	18	90.0%	13	81.3%	12	70.6%	38	71.7%	53	51.0%	216	88.9%
③その他	2	0.6%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	347	100.0%	181	100.0%	40	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	16	100.0%	17	100.0%	53	100.0%	104	100.0%	243	100.0%

質問2. 具体的な被害・影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
①支店・営業所・工場等の損壊	44	37.3%	23	37.7%	4	36.4%	3	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	4	50.0%	8	34.8%	35	40.2%	9	29.0%
②商品・仕掛品・原材料等の損壊	25	21.2%	15	24.6%	5	45.5%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.0%	21	24.1%	4	12.9%
③生産設備・機械・車輛等の損壊	17	14.4%	13	21.3%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	2	8.7%	14	16.1%	3	9.7%
④従業員の被災等の人的被害	17	14.4%	5	8.2%	2	18.2%	2	22.2%	0	0.0%	1	33.3%	2	25.0%	5	21.7%	8	9.2%	9	29.0%
⑤その他	15	12.7%	5	8.2%	0	0.0%	1	11.1%	1	33.3%	2	66.7%	1	12.5%	5	21.7%	9	10.3%	6	19.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	118	100.0%	61	100.0%	11	100.0%	9	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	8	100.0%	23	100.0%	87	100.0%	31	100.0%

質問3. 間接的な影響の有無

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
①影響を受けている	250	72.0%	125	69.1%	35	87.5%	18	90.0%	8	40.0%	8	50.0%	13	76.5%	43	81.1%	87	83.7%	163	67.1%
②影響は受けていないが、今後懸念される	81	23.3%	50	27.6%	5	12.5%	1	5.0%	10	50.0%	6	37.5%	3	17.6%	6	11.3%	12	11.5%	69	28.4%
③現在、今後とも影響は受けない見通し	10	2.9%	3	1.7%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	12.5%	1	5.9%	3	5.7%	1	1.0%	9	3.7%
④その他	2	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.8%
無回答	4	1.2%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	4	3.8%	0	0.0%
総計	347	100.0%	181	100.0%	40	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	16	100.0%	17	100.0%	53	100.0%	104	100.0%	243	100.0%

質問4. 具体的な影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
①仕入先企業の被災による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ	199	22.3%	116	23.6%	28	23.0%	13	26.0%	17	44.7%	6	22.2%	3	9.7%	16	12.1%	62	21.3%	137	22.8%
②納入先企業の被災による生産・売上の減少、売掛金の回収難	129	14.5%	95	19.3%	14	11.5%	3	6.0%	3	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	14	10.6%	49	16.8%	80	13.3%
③鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障	150	16.8%	88	17.9%	25	20.5%	9	18.0%	7	18.4%	3	11.1%	5	16.1%	13	9.8%	51	17.5%	99	16.5%
④電力不足(計画停電等)・水道・ガス等の供給不足による業務・操業の停止・見送り	75	8.4%	43	8.7%	11	9.0%	3	6.0%	1	2.6%	1	3.7%	4	3.0%	12	9.1%	39	13.4%	36	6.0%
⑤国内外からの観光客数減少による売上減少	69	7.7%	23	4.7%	8	6.6%	5	10.0%	0	0.0%	4	14.8%	6	19.4%	23	17.4%	15	5.2%	54	9.0%
⑥新商品の発売延期、販促イベント等の中止・自粛等による売上減少	60	6.7%	31	6.3%	10	8.2%	5	10.0%	1	2.6%	2	7.4%	1	3.2%	10	7.6%	21	7.2%	39	6.5%
⑦景気、消費へのマイナス影響による売上減少	165	18.5%	81	16.5%	21	17.2%	11	22.0%	5	13.2%	9	33.3%	6	19.4%	32	24.2%	42	14.4%	123	20.5%
⑧その他	30	3.4%	9	1.8%	5	4.1%	0	0.0%	3	7.9%	0	0.0%	5	16.1%	8	6.1%	8	2.7%	22	3.7%
無回答	15	1.7%	6	1.2%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.6%	2	7.4%	1	3.2%	4	3.0%	4	1.4%	11	1.8%
総計	892	100.0%	492	100.0%	122	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	27	100.0%	31	90.1%	132	100.0%	291	100.0%	601	100.0%

⑧その他 具体的な内容

- ・製紙会社の工場が東北に多いため原材料(紙)の品薄が発生(製造業 その他製造業)
- ・東京方面の営業所でのガソリン不足による活動低下(卸売業 食料品卸)
- ・得意先の展示会中止による影響(卸売業 繊維卸)
- ・復興優先による商品仕入れの遅延・ストップ(卸売業 機械金属卸)
- ・アスファルト・重油等の高騰、納入の支障(建設業)
- ・燃料価格の高騰(運輸・倉庫業)
- ・軽油の購入規制によりトラック長距離輸送が困難化(運輸・倉庫業)
- ・観光予約・修学旅行予約等のキャンセルの発生(運輸・倉庫業)
- ・東北・関東地域からの予約のキャンセルの増加(サービス業 旅館・ホテル)
- ・海外からの観光客が100%キャンセルとなっている(サービス業 旅館・ホテル)
- ・宿泊予約の取り消し、食材等の調達難と価格上昇(サービス業 旅館・ホテル)
- ・外国人観光客の減少に対して対応の仕様がな(製造業 出版・印刷)
- ・新聞広告、テレビ広告の中止・自粛による影響(サービス業 情報・事業)